

Integrated Report 2026

統合報告書2026

目次/編集方針/免責事項

CONTENTS

Top Letter

経営理念／経営ビジョン	3
いであの歩み	4
トップメッセージ	5
価値創造プロセス	9

Chapter1

「なぜ私たちに投資すべきなのか」

1. 企業価値向上への現状分析	10
2. いであの魅力	11

Chapter2

「何を目指し、何をするのか」

1. いであの事業（ポートフォリオの変遷）	12
2. 将来像と戦略	13
3. ビジネスレジリエンス(事業継続力の構築) ...	14

Chapter3

「どう株主価値を高めていくのか」

1. 資本効率、財務戦略	15
2. ガバナンスの取り組み	16

Appendix

いであのサステナビリティ	17
いであのマテリアリティ	18

編集方針

本統合報告書は、情報の網羅性を追求する従来のスタイルから脱却し、「株価関連性（Stock Price Relevance: SPR）」を軸に、投資家が最も必要とする「企業価値がどのように拡大するか」という問いに直結する情報を構成した新しい開示スタイルです。

編集の3大原則

■ 現状株価を起点としたストーリー構築

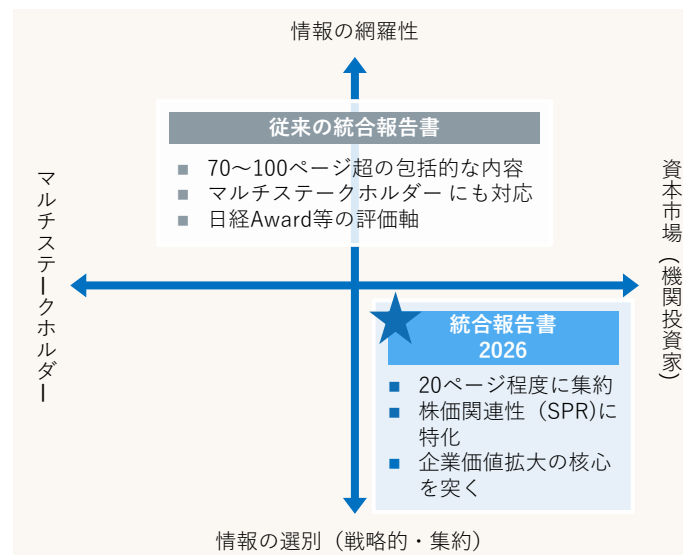
現状の評価水準（PBR/PER等）と実態とのギャップを明確にすることから始め、再評価の余地を示す「現実的な成長ストーリー」を提示

■ 企業価値拡大への一貫した接続

事業戦略、資本政策、ガバナンスのすべてを「中長期的な企業価値の拡大」という成果に結びつけ、投資家が企業の稼ぐ力の変化を確信できる構造を構築

■ 情報の「選別」と「ミニマリズム」

投資判断に資する情報を厳選して20ページ程度に集約し、過度な装飾を排した「ミニマルデザイン」によって本質的なメッセージの伝達効率を最大化



免責事項(Disclaimer)

本資料のご利用にあたっては、以下の点をご承知おきください。

将来予測に関する事項

本資料には、過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手した情報に基づいた判断であり、今後のさまざまな要因によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

投資判断に関する事項

本資料は、当社の経営戦略や価値創造プロセスに対する投資家の皆様の理解を深めることを目的としており、当社株式の購入や売却など、投資を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された情報は、将来の投資成果を保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、投資家ご自身の判断と責任において行われますようお願い申し上げます。

経営理念／経営ビジョン

人と地球の未来のために

当社は、1953年の創立以来、常に時代とともに変化する社会課題の解決に取り組んできました。新会社設立当時の1960年代は公害問題が顕在化しており、当社は時代とともに変遷する環境問題という新たな課題に挑戦し、それを解決することによって社会のニーズに応えてきました。1979年には最初の経営理念（社是）を制定し、その基本理念は変わらず現在まで引き継がれています。この理念を実現するにあたっては、何よりも社会から信頼される企業であることが大事であると考えています。

経営理念 (社是)

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、社業の発展と社員の福利向上をはかり、もって社会に貢献すること

コーポレート スローガン

人と地球の未来のために For Our Bright Future

経営ビジョン

安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを通じて社会に貢献する

シンボルマーク

中央の「i」が「いであ(IDEA)」の「I(i)」と「人」を、青の部分は「地球」、曲線は「波」を、緑の丸は「植物」や「人の顔」を表現しています。全体を俯瞰したとき、手を掲げている人ともとらえ、人を中心とした企業体であることを示しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは青であり、当社が目指す「社会と自然とが調和する地球」を象徴しています。



いであの歩み

当社は、1953年5月2日、わが国初の民間気象予報会社として創立しました。以降、環境分野において先駆的な取り組みを続け邁進してきました。2006年には、安全・安心で快適な社会の持続的発展には、環境保全とインフラ整備は切り離せないという考えから、日本建設コンサルタント株式会社と合併しました。当社はこれからも、恵み豊かな環境の保全と安全・安心で快適な社会の実現を支える総合コンサルタントとしての社会的使命を果たしていきます。

創立～1980年代

1990年～2000年代

2010年以降

気象から環境へ、民間初の挑戦と基盤づくり

- **1953年 5月**
わが国初の民間気象予報会社として創立
- **1968年 9月**
株式会社トウジョウ・ウェザー・サービス・センター
(東京都千代田区二番町)設立
気象予報業務を登録
- **1969年 12月**
商号を新日本気象海洋株式会社に変更、
環境調査業務を開始
- **1971年 1月**
水質分析業務を開始
- **1972年 4月**
測量業者の登録
- **1972年 12月**
第一技術研究所竣工
- **1975年 3月**
環境アセスメント、環境生物、数値解析の各業務を開始
- **1976年 5月**
計量証明事業の登録
- **1977年 8月**
建設コンサルタント業者の登録
- **1980年 1月**
新日本環境調査株式会社(現 連結子会社)を設立し、
環境調査業務を開始
- **1985年 11月**
日本証券業協会東京地区協会に店頭登録

研究所の拡充と『いであ』への進化

- **1992年 5月**
環境創造研究所竣工 (静岡県大井川町、現 焼津市)
- **1993年 9月**
沖縄環境調査株式会社(現 連結子会社)を設立し、
環境調査業務を開始
- **1995年 3月**
環境情報研究所(現国土環境研究所)を竣工
(神奈川県横浜市都筑区)
- **1996年 11月**
地球環境カレッジ株式会社を設立し、
環境教育事業を開始
- **1998年 8月**
イーアイエス・ジャパン株式会社を設立し、
環境計測機器の製造・販売事業を開始
- **2001年 1月**
商号を国土環境株式会社に変更
- **2006年 6月**
日本建設コンサルタント株式会社を合併
商号をいであ株式会社に変更
- **2007年 4月**
東和環境科学株式会社(現連結子会社)を設立
西日本を中心とした環境コンサルタント業務を充実
- **2008年 3月**
株式会社ベーシックエンジニアリングの
情報システム開発事業および地球観測事業について、
事業の全部を譲受ける

地球環境と生命を守る最先端技術の実践

- **2010年 10月**
株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラク
レス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、
株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
- **2013年 7月**
株式会社大阪証券取引所の現物市場が株式会社東京証券
取引所に統合されたことに伴い、株式会社東京証券取引
所JASDAQ(スタンダード)に上場
- **2014年 12月**
東京証券取引所市場第二部へ市場変更
- **2016年 1月**
株式会社Ides (現 連結子会社) を子会社化し、海外事業
分野を強化
- **2017年 3月**
東京証券取引所市場第一部へ指定
- **2019年 12月**
株式会社クレアテック(現 連結子会社)を子会社化し、
土木建築に関する建設コンサルタント業務を強化
- **2022年 4月**
東京証券取引所スタンダード市場へ移行
- **2023年 5月**
応用生命科学研究センターを竣工

トップメッセージ

革新的な技術と多様なプロフェッショナルの共創で、
「人と地球の未来を創る総合コンサルティング企業」へ。
環境課題を付加価値に変える強固なビジネスモデルで、
持続的な企業価値向上に挑みます。



代表取締役会長

田畑 日出男

存在意義と使命

環境・建設コンサルタントとしての「稼ぐ力」

1953年に日本初の民間気象予報会社として産声を上げた当社は、常に時代の一步先を見据え、社会の変化と共に事業を発展させてまいりました。高度経済成長期は、経済成長や工業化が優先される時代であり、環境保全を経営の軸に据える考え方は極めて稀な時代でした。しかし当社は、環境ビジネスという言葉がまだ社会に定着していなかった時代に「環境保全をビジネスとして定着させなければ、本当の意味での環境と社会の両立は実現できない」という強い信念のもと、1969年には環境調査を事業の柱とする決意を込め「新日本気象海洋株式会社」へ社名を変更、その後も、業容の拡大に伴い「国土環境株式会社」への社名変更、そして2006年には建設コンサルタントの草分けであった日本建設コンサルタント株式会社との合併により、社会基盤の形成と環境保全を両輪とする現在の「いであ株式会社」へと進化を遂げてまいりました。

「いであ」（IDEA）という社名は、事業の柱である Infrastructure（社会基盤）、Disaster（災害）、Environment（環境）、Amenity（快適性）の頭文字を組み合わせたものです。この社名は、プラトン哲学の中心概念である「永遠不変の観念、理念」を意味し、社会にとって普遍的な価値を追求し続けるという強い意志と、江戸時代に平仮名が識字率の向上に貢献したように、広く社会



代表取締役社長

田畑 彰久

に認知され親しまれる企業でありたいとの願いを込めています。この社名に込めた思いを事業活動の根幹とし、当社は以下の経営理念を掲げています。

経営理念

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、
公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、
社業の発展と社員の福利向上をはかり、もって社会に貢献すること

この理念に基づき、当社は複数の学問分野から社会課題を研究・分析する学際的なアプローチによって、人と地球の未来に貢献するソリューションを提供することを目指しております。

しかし、近年、当社を取り巻く社会・経済環境は厳しさを増し、国際秩序の大きな変化や科学技術の飛躍的な進展により、多くの課題の解決が求められています。

特に、地球規模の課題である気候変動は、生物多様性の損失を加速させるとともに、脱炭素社会の実現を待たない状況に追い込んでいます。洋上風力発電などの再生可能エネルギーへの転換は急務であり、同時にブルーカーボン生態系や森林の再生といったCO₂吸収源の拡大も不可欠です。さらに、気候変

トップメッセージ

動は豪雨災害の激甚化など、私たちの安全・安心な暮らしを脅かしています。また、国土強靱化や社会資本の戦略的な維持管理の重要性は、かつてなく高まっています。

現在の資本市場において、当社のビジネスモデルは、その社会的意義が高く評価される一方で、当社の「稼ぐ力」や事業の進化のポテンシャルが、まだ十分に伝わりきっていない側面があると感じています。しかし、気候変動や自然災害の激甚化など、現代の社会課題は極めて複雑かつ多様化しています。これらの難題は、もはや単一の専門領域の知識だけでは解決できません。当社は、環境、建設、情報システムなど、部門横断的に多様な専門家が結集し、知恵を出し合える「総合コンサルティング」の体制を構築しています。

この卓越した課題解決能力こそが、技術力重視へとシフトする公共事業入札における確固たる優位性の源泉であり、最大の競争力です。実際に当社の受注は、技術力・提案力で評価される総合評価落札方式やプロポーザル方式などが全体の8割以上を占めています。環境課題に対応することは高度な社会課題の解決において、必須の要素となっており、将来のキャッシュフローを持続的に生み出す強固な収益基盤へと結実しているのです。

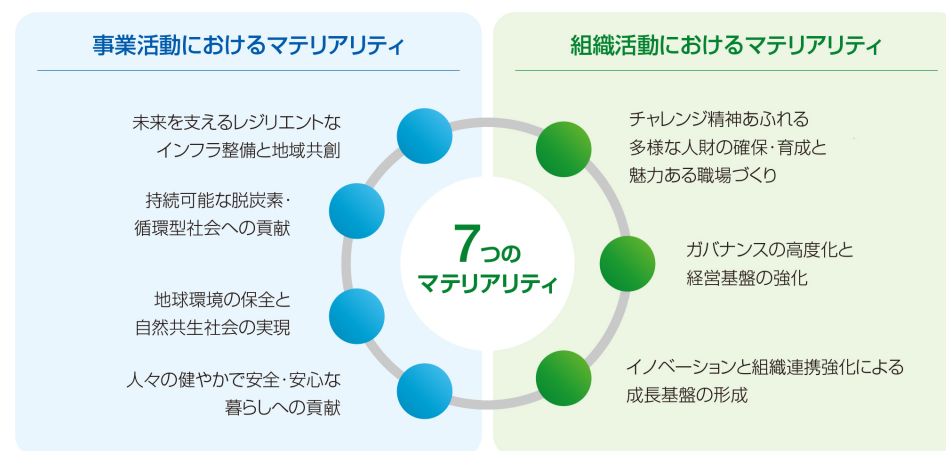
社会・環境課題解決型ビジネスのビジョン

深刻化する社会課題を持続的成長の原動力へ

今後、気候変動による自然災害の激甚化やインフラの老朽化、生物多様性の喪失といった社会や環境を巡る問題は、ますます複雑化・深刻化し、人類の生存基盤を脅かすレベルへと達することが懸念されます。環境課題への対応は、今や企業や社会の存続を左右する最重要アジェンダへと劇的に変化しました。この歴史的なパラダイムシフトの中で、創業以来一貫して環境と社会の調和に向き合ってきた当社のビジネスの重要性は、かつてなく高まっています。

社会や環境を巡る課題への対応が急務となる中、それらの本質的な問題に最適解を提供できる当社の事業は、極めて大きな持続的成長を遂げるポテンシャルを秘めています。持続可能な社会の実現に貢献することが、自社の力強い成長（稼ぐ力）へと直結する——これこそが当社の「社会・環境課題解決型ビジネス」の真髄です。

この強い決意のもと、当社は社会価値と経済価値の両立を実現する経営の羅針盤として「7つのマテリアリティ（重要課題）」を特定しました。これらは単なる網羅的な項目の羅列ではなく、当社が優先的に取り組むべき重要テーマを明確に示したものです。



例えば、「未来を支えるレジリエントなインフラ整備と地域共創」や「地球環境の保全と自然共生社会の実現」といったテーマにおいて、インフラ整備と生態系保全という一見相反する難しい課題や、短い時間で総力を結集しなければならない厳しい状況に対し、当社は単なる形式的な現地調査報告にとどまりません。大空を飛ばたく希少猛禽類の調査まで手掛けるニッチな環境分野の専門家と、土木・建設分野の専門家が部門横断で知恵を出し合い、現場に駆けつけて徹底した調査・予測に基づく環境分野とインフラ分野のシナジーによる最適解を導き出します。

こうした複雑な現場で当社が発揮する高度な「プロフェッショナリズム」と「総合力」こそが、発注者や地域社会から絶対的な信頼（顧客価値）を獲得することに繋がります。社会課題に真正面から応えるこの姿勢が、技術力が評価されるプロポーザル案件等の継続的な獲得をもたらし、「社会・環境課題の解決」と「自社の持続的な成長」という企業価値を向上させていくのです。そして、この両輪を支えるエンジンとして、イノベーションを生む「多様な人財の育成」や「強固な経営基盤」といった組織のケイパビリティ（当社独自の強み）向上にも全力を注いでいます。

トップメッセージ

競争優位性の根幹

競合との差を決定づける社内一貫体制と自社アセット

当社が長年にわたり公共事業の発注者や民間企業から選ばれ続け、高い収益性を維持している最大の理由は、他社には容易に模倣できない社内一貫体制とそれを支える自社アセットにあります。

効率化を求めて業務を外注（分業化）する一般的なコンサルティング企業も多い中、当社は極めてニッチな領域の専門家を自社内に多数有し、企画・調査から分析・解析、予測・評価、計画・設計、対策・管理に至るまで多くの業務を自社内で完結させています。例えば、分析データに異常値が出た際、外注であれば原因究明に時間を要しますが、当社であればすぐに現場で採水した担当者に状況を確認し、即座的確な判断を下すことができます。

これを根底で支えているのが、高度な調査機材、高精度な化学分析機器、そして全国の研究拠点ネットワークといった固有の自社アセットの保有です。この社内一貫体制と自社アセットが、高い精度と品質管理を担保し、結果として極めて高い参入障壁として機能しています。

加えて、当社の競争優位を決定づけているのは、社員の胸に宿る圧倒的な「使命感」です。その姿勢が最も象徴的に現れたのが、最近では令和6年能登半島地震における復旧支援です。

元日の夜、「現地に駆けつけられる人間はいないか」という要請に対し、当社の技術者たちは、帰省中の実家から会社に急行し、機材を揃えて震災翌日には被災地へ入り、現地への道すら寸断される過酷な状況下で、家族の心配を背にしながらも「こうした危機の瞬間に社会へ貢献するためにこの会社に入った」という熱い思いを胸に、1か月以上にわたり港湾などの被災状況を調査しました。このとき、当社の技術者がいち早く海底の隆起や水深の変化を正確に解析したからこそ、自衛隊のフェリーや物資輸送船が安全に着岸できるルートが割り出され、被災地に救援物資などを届ける道が開かれたのです。

多様な現場課題に迅速かつ的確に対応する強い使命感と、高い精度や品質へのこだわりが、過度な価格競争に巻き込まれない強固な顧客基盤を生み出しています。

変革への覚悟

第6次中計の実行とDX・共創による事業ポートフォリオの進化

安定した収益基盤に甘んじることなく、当社はさらなる高収益の業務獲得、持続的成長に向けて事業モデルの抜本的な高付加価値化を進めています。既存の業務の多くが、将来的にAIなどのテクノロジーに代替されていくという変化を直視し、AIにはできない課題設定力を強化していくため、第6次中期経営計画のスローガンに「DX推進と共創」を掲げました。

この変革はすでに確かな進捗と手応えを見せています。当社の収益基盤である防災・減災、国土強靱化やインフラ老朽化対策の領域においては、AIを活用したダムの流水管理支援システムの構築や、ドローン・点検ロボットを活用したインフラ点検など、DXによる生産性向上と付加価値向上の成果が具体的に現れています。

さらに、新たな売上（トップライン）の創出に向けたフロンティア領域への展開も進んでいます。政府が推進する洋上風力発電等の再生可能エネルギーに関する環境アセスメントや、国家プロジェクトである海洋資源開発に伴う海洋生態系調査に加え、水中ロボティクス事業が大きく伸長しています。自社で設計・開発・運用を一貫して手掛ける自律型無人潜水機（AUV）「YOUZAN」は、深海底の高精度な調査を可能にし、競合の少ない高度な技術領域で新たな市場を開拓しています。

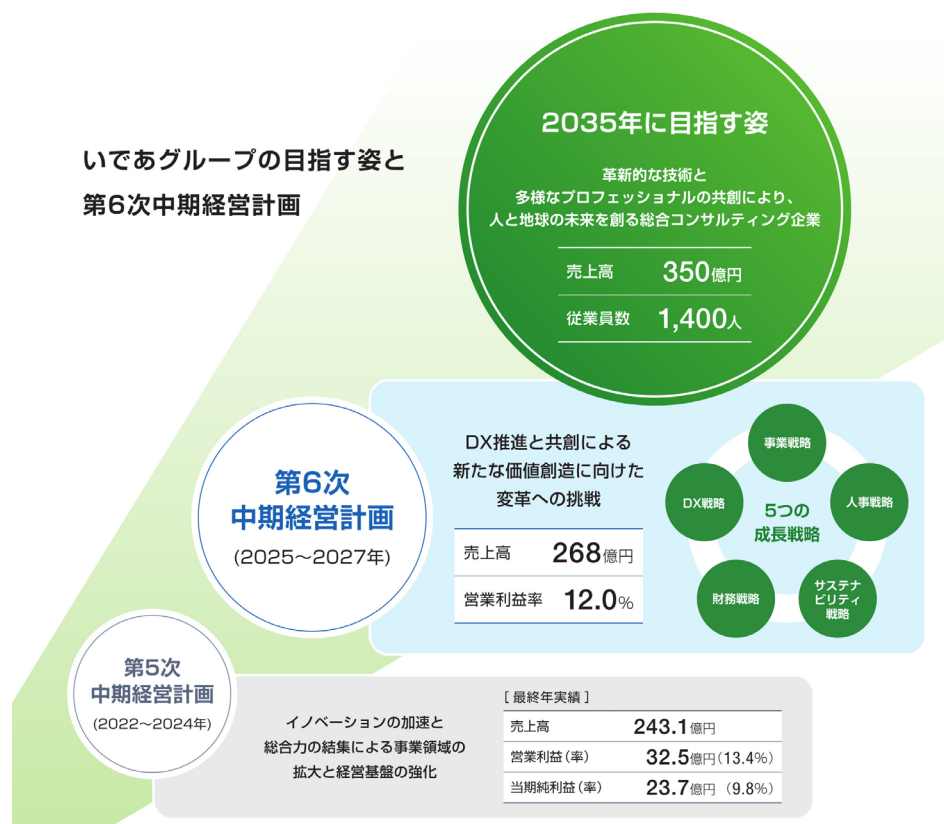
当社は単なるロボットメーカーになるわけではありません。長年培ってきた「総合コンサルティング」の強固な基盤のうえに、AIやロボティクス等の先端テクノロジーを掛け合わせることで、既存事業をより高収益に、新規事業をより広範囲に進化させているのです。既存コア事業の盤石化と先端技術による新市場開拓のバランスの取れたポートフォリオ戦略を着実に実行することで、第6次中期経営計画（2027年連結売上高268億円、営業利益率12%程度）を達成し、2035年の連結売上高350億円へと飛躍する確かな道筋を描いています。

第6次中期経営計画 数値目標

	2025年12月期		2026年12月期	2027年12月期
	計画	実績	予想	目標
売上高	250億円	246億円	257億円	268億円
営業利益率	12.0%	12.9%	13.2%	12.0%程度

社長メッセージ

第6次中期経営計画(2025～2027年)の概要



資本市場との対話

独自の財務方針と企業価値向上へのコミットメント

最後に、財務方針と資本市場との対話についてお話しします。市場の皆様からは「いでは自己資本が厚すぎるのではないか」とご指摘を受けることがあります。しかし、当社の自己資本は単なる内部留保ではなく、持続的な成長と事業継続を支える経営基盤と位置付けています。当社の競争優位の源泉である社内一貫体制を維持・強化するためには、最新の調査機材や分析機器、研究施設への継続的な投資が不可欠です。また、これらを安定的に運用し、高度な品質管理を実現する拠点として、自社施設を保有しています。さらに、売上の大半を官公庁案件が占める当社にとって、事業環境の変動局面においても専門人材への投資や成長・注力分野に向けた投資を継続することは、中長期的な競争力の維持・向上に直結します。そのため、財務健全性と流動性を一定水準確保することは、事業継続と持続的成長の観点から合理的であると考えています。一方で、当社は資本を過度に蓄積する考えはありません。

第6次中期経営計画期間では、創出する営業キャッシュフロー約100～130億円に対し、DX推進や水中ロボティクスをはじめとする新規事業、人材育成など将来の利益成長の源泉となる成長投資へ約70～90億円を充当します。また、株主の皆様に対しては配当性向35～40%を基本とし、総還元性向50%を基準とする株主還元方針を掲げています。こうした成長投資と株主還元の両立を通じて資本効率を高め、継続的にROE8%以上の達成を目指してまいります。

当社では、投資家の皆様との面談記録をすべて取締役会で共有しています。資本効率や成長性に対する市場からの厳しいフィードバックを正面から受け止め、それを中期経営計画におけるキャッシュアロケーションの明確化など、事業戦略や資本政策を見直し、実質的な経営を行っていくための議論の推進力として活かしています。

当社は、社会課題解決と自社の持続的成長の両立による企業価値向上に挑み、皆様の期待を超える「稼ぐ力」を証明することで、PBR1倍超を確固たるものにする企業へと進化してまいります。

価値創造プロセス



1. 企業価値向上への現状分析

当社の現状

高い収益性を維持するも、PBR1倍の維持には至らずROE8%前後が継続

当社の業績は、公共事業におけるプロポーザル方式等での高い受注競争力を背景に、過去最高益水準で推移しており、営業利益率も12%程度という高水準を維持しています。一方で、資本市場からの評価を示すPBR（株価純資産倍率）は、こうした業績向上を背景に2025年12月末時点で0.95倍まで回復し、その後一時1倍を突破する局面もありました。しかし、足元では再び1倍を割り込む水準（0.8倍程度）に押し戻されています。

→ Reference Data 1

当社の認識

自己資本の厚さと事業の分かりにくさによる過小評価

こうした高い収益性にもかかわらずPBRが低迷している最大の要因は、市場から「自己資本が厚すぎる（資本効率への消極姿勢）」という懸念を持たれていることにありと認識しています。また、市場における環境・建設コンサルタントの認知度の低さに加えて、将来の力強い成長シナリオが投資家の皆様に十分に伝わりきっていない（事業の分かりにくさ）ことも、過小評価の要因であると率直に受け止めています。

当社のあるべき評価

社会課題解決を「高い稼ぐ力」に変換する持続的成長企業

当社が保有する厚い自己資本は単なる余剰資金ではなく、事業継続と持続的な成長を支える経営基盤です。成長・注力分野に向けた投資や人材への投資を進めるとともに、競争優位の源泉である社内一貫体制を維持・強化し、事業環境の変動局面においても事業を安定的に継続するための合理的な財務基盤として機能しています。当社は、単なる社会貢献にとどまらず、複雑な社会・環境課題を独自の「総合コンサルティング」によって高付加価値（利益）へと変換する強固なビジネスモデルを有しており、持続的な利益成長と資本効率の向上を両立し得る企業として評価されるべき存在であると考えています。

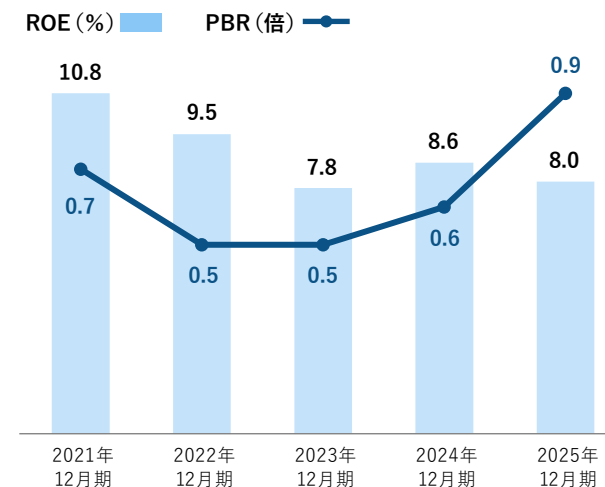
明確な財務方針のもと、ROE8%達成とPBR1倍超のバリュートップアップへ

市場からの懸念を払拭するため、第6次中期経営計画において明確なキャッシュアロケーションの方針を示しました。事業継続に必要な資本水準を見極めたうえで、生み出したキャッシュを成長投資（DX推進や技術開発等）へ優先配分し、同時に「配当性向35～40%（2026年12月期は35.1%予想）・総還元性向50%目標」という力強い株主還元方針を掲げています。この方針に基づき、継続的にROE8%以上を達成し、PBR1倍超のバリュートップアップ銘柄へと確実な歩みを進めてまいります。

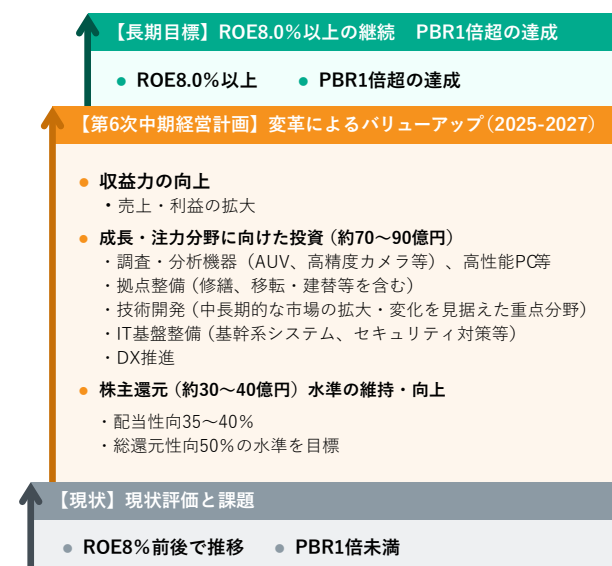
→ Reference Data 2

必要なアクション

Reference Data 1 PBRとROEの推移



Reference Data 2 ROE8%超へのロードマップ



2. いであの魅力

環境コンサルタントのパイオニアとしての実績を基盤に、社内一貫体制と自社アセットを構築。この強固な基盤と多様な専門家の部門横断による「総合コンサルティング」が、模倣困難な参入障壁（MOAT）を形成。価格競争を回避し、技術力や提案力で評価されるプロポーザル案件などでの継続受注を獲得することで、高い収益性（営業利益率12%程度）を支えるビジネスモデルを確立。

いであの価値創造能力



無形資産
人的資本

社会課題解決に挑む
「使命感」と
専門家集団

複雑かつ多様化する社会課題に応える強い使命感と、ニッチな領域の専門家を多数抱える圧倒的な人的資本

当社の競争優位の根底には、社員の胸に宿る圧倒的な「使命感」があります。能登半島地震などの災害発生時に社員が現場へ急行し、復旧調査を完遂したエピソードに象徴されるように、顧客や社会のために尽くす姿勢が絶対的な信頼に繋がっています。また、一歩先を見る開拓者精神を持つ多様な専門家を自社内に抱えていることが、当社固有の無形資産です。



自社アセット
技術的知見

精度・品質を担保する
自社アセットと
社内一貫体制

高額な調査・分析機器や全国の研究拠点ネットワークを有し、外注に過度に依存しない体制が、高い精度と品質管理を担保

効率化のために業務の分業や外注を進める企業も多い中、当社はあえて高度な調査・分析機器を備え、全国の研究拠点ネットワークを自社で維持しています。さらに、各分野の専門人財や研究拠点が組織横断的に連携し、調査・分析結果を多面的に検証する体制を構築しています。この蓄積された知見と品質管理の仕組みを支える社内一貫体制が、他社には容易に模倣できない高い精度と品質を担保し、強力な参入障壁（MOAT）となっています。



スイッチング
コスト

部門横断の「総合
コンサルティング」
提供力

環境・建設・情報システムに関する専門家が知恵を出し合い、複雑な課題にワンストップで最適解を提供することで生まれる高い顧客満足度

気候変動や自然災害など、現代の社会課題は単一の専門知識では解決できません。当社は環境・建設・情報システムの各部門が有機的に連携し、調査から対策まで一貫したソリューションを提供します。顧客側で複数の業者に発注し調整する手間やリスクが発生せず、この統合的な提供価値が、他社への移行を防ぐ極めて高いスイッチングコストとして機能しています。



価格決定力
顧客基盤

技術力で選ばれる
プロポーザル方式
などでの業務獲得

確かな品質と提案力が評価され、単なる価格競争に巻き込まれることなく受注を獲得し続ける強固な収益基盤

当社の受注は、技術力や提案力が評価されるプロポーザル方式や総合評価落札方式などが全体の8割以上を占めています。価格のみによる入札を回避し、高い技術力を背景に継続受注を獲得し続けることで、営業利益率12%程度という業界内でも高水準の利益率を安定的に生み出すビジネスモデルを確立しています。

1. いであの事業（ポートフォリオの変遷）

1
概要

環境・建設・情報システム・海外が連携する総合的なコンサルティング・ポートフォリオ

当社の事業は、環境、建設、情報システム、海外の4つの事業から構成されています。当社はこれらを単なる部門の集合体ではなく、一体となった「ひとつの事業（総合コンサルティング）」として捉えています。

当社のビジネスモデルは、インフラ整備と環境保全を両立する総合コンサルタントとして、河川・道路・港湾等のインフラ整備、防災・減災対策、環境アセスメント、生態系保全等に関する専門サービスを提供し、調査から設計、維持管理まで一貫して担うことで社会課題の解決を支援するものです。

各領域の専門家が部門横断で知恵を出し合い、共創することで、複雑化する社会課題に対してワンストップで最適解を提供していることが大きな特徴です。この「総合力」が、顧客の多様なニーズに応え、他社に代替されない強固な収益基盤を形成しています。

→ Reference Data 1

2
進化の歴史

気象・環境調査を起点にインフラ整備やIT領域へと広がった進化の歴史

当社の原点は、民間初の気象予報会社としての創立にあります。以来、環境分野の調査・分析へと事業を拡大しながら、環境保全のパイオニアとして豊富な知見と実績を積み重ねてきました。その長い歴史の中で培われた技術力と経験が、今日の当社を支える礎となっています。

この環境への深い理解があったからこそ、建設分野（インフラ整備）において他社にはない「環境との調和」という付加価値を提供することが可能になり、環境と建設の融合を果たしました。その過程で培われたのが、川上の企画・立案から調査、分析・解析、予測・評価、計画・設計、そして川下の対策・維持管理までを社内ですべて完結できる独自の社内一貫体制です。近年では、その高度な専門的知見を情報システム部門がデジタル化し、ソリューションの実装を加速させるという質的な進化を遂げています。

→ Reference Data 2

3
今後の拡大

既存事業の盤石化と先端技術（ロボティクス・AI）による付加価値拡大の方向性

今後は、政府が推進する防災・減災、国土強靱化や自然資本の維持・回復（ネイチャーポジティブ）といった外部環境の強い追い風を背景に、現在の安定収益基盤をさらに盤石なものとしします。

同時に、洋上風力発電等の再生可能エネルギー分野や国家プロジェクトである海洋資源開発に加え、環境DNAを活用した生物多様性評価、環境面の経営課題を解決する民間コンサルティング、さらには生命科学分野など、開拓余地の大きいフロンティア領域への展開を加速します。

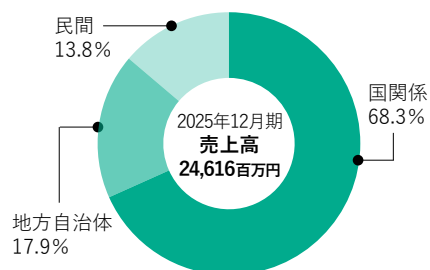
長年培った総合コンサルティングの基盤の上に、水中ロボティクス（AUV）やDX・AI関連技術、遺伝子解析技術などの先端テクノロジーを掛け合わせることで、既存事業をより高収益に、新規事業をより幅広く進化させ、付加価値を最大化させることが、当社の中長期的な成長の軸です。

Reference Data 1

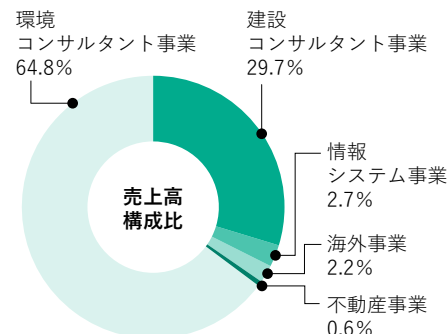
主要顧客・セグメントの特長（売上高構成比）

主要顧客の構成

- 「国関係」「地方自治体」を合わせて約86%
- 「民間」が約14%



連結売上高構成比



Reference Data 2

事業領域の全体像

環境コンサルタント事業



- 環境調査
- 化学分析・リスク評価
- 環境評価・環境計画
- 自然環境の保全・再生・創出
- 生命科学
- サステナビリティ経営支援

建設コンサルタント事業



- 河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全・維持管理
- 交通・都市・地域計画
- 防災・減災対策

情報システム事業



- 情報基盤の構築支援
- 防災・減災システム開発
- 気象・健康・生活情報の提供・配信

海外事業



- インフラマネジメント
- 環境保全・創出

2. 将来像と戦略

2035年に目指す姿

革新的な技術と多様なプロフェッショナルの共創により、
人と地球の未来を創る総合コンサルティング企業

社会課題の解決と持続的成長を牽引する長期戦略

今日の社会課題は、大規模災害への備えやインフラ老朽化対策、脱炭素・自然共生社会の実現など極めて複雑化・多様化しています。当社はこれらの課題解決を通じて社会に貢献し、企業価値を向上するため、「事業戦略（一歩先を見据えた積極的な技術開発と新規事業分野・新市場への展開など）」「人財・組織戦略（優秀な人財の確保・育成のための基盤整備など）」「財務戦略（財務健全性の確保と資本効率性の向上など）」の3本柱からなる長期的な経営戦略を推進しています。

数値目標

売上高 **350** 億円 従業員数 **1,400** 人

2035年に目指す姿へのバックカスティング

テクノロジーの進化などにより激しく変化する事業環境において、現状の延長線上の成長にとどまらず変革を遂げる「挑戦の旗印」として、2035年に目指す姿を定めています。定型業務の多くがテクノロジーに置き換えられる将来を見据え、AIにはできない「本質的な課題設定力」に特化し、社会と顧客のニーズに応え抜くコンサルタント集団へと進化します。

第6次中期経営計画（2025～2027）

スローガン

DX 推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦

長期戦略と目指す姿を実現するためのマイルストーンとして、第6次中期経営計画（2025年～2027年）を策定し、上記のスローガンと「5つの成長戦略」を掲げて果敢な変革に挑んでいます。

事業戦略

- **独自性・優位性の確立・強化と市場プレゼンスの拡大**：重点事業分野に経営資源を投入し、DXの推進等によるビジネスモデルの変革と社内外の多様なプロフェッショナルの共創によりイノベーションを創出する。また、IoT・ロボット・AI等の先端技術の利活用を通じて新たな価値を創造し、独自性・優位性を確立するとともに、民間・個人向けサービスやものづくりにおいても取り組みを強化し、市場プレゼンスの拡大を目指す。

DX戦略

- **生産性向上とビジネスモデルの変革**：AI関連の技術開発やデジタル技術の利活用を積極的に推進し、新規事業の創出や市場展開の加速、社内外の共創を通じて、ビジネスモデルの変革を進める。また、DX人財の確保・育成や社内業務・人財情報の統合的な活用を進め、業務の生産性向上や組織の最適化、適材適所の人財配置、企業文化や組織風土の変革を推進する。

人事戦略

- **戦略的・機動的な生産体制の構築とウェルビーイングの向上**：経営戦略に沿った適正な人財の配置や、人財の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的・機動的な生産体制を構築する。また、多様な人財が自身の専門性や強みを活かして活躍できる社員一人ひとりが働きがいのある職場環境を整備し、ウェルビーイングの向上を図ることで、組織と社員がともに成長し続けられる会社を目指す。

財務戦略

- **成長・注力分野に向けた投資と経営基盤の強化**：各戦略を果敢に実行していくための新規事業および事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など、成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するIT基盤整備など、経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施する。また、事業部門における事業分野の選択と集中および資本効率の向上にも取り組む。

サステナビリティ戦略

- **持続可能な社会への貢献と企業価値の向上**：サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制および内部統制の高度化による経営基盤の強化やIR・SR活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進する。これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組む。

3. ビジネスレジリエンス（事業継続力の構築）

レジリエンスに対する基本的な考え方

いかなる環境下でも社会の要請に応え抜く、 強靱な事業継続力の構築

先行きが不透明で変化の激しいVUCAの時代において、当社を取り巻く社会課題も複雑化・多様化しています。当社が担うインフラの整備・保全や災害時の復旧・復興支援といった事業は、いかなる状況下でも決して歩みを止めることが許されないミッションクリティカルな業務です。当社は、このような使命を果たすための、将来キャッシュフローの安定性を脅かしうるリスクを的確に把握・管理し、強固な財務基盤と多様なプロフェッショナル人財によって、あらゆる不確実性を乗り越えるレジリエンス（事業継続力）を備えています。

サステナビリティと統合的なリスク管理体制

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）の 特定とリスク管理ガバナンス

当社は、安定的な経営の実現と持続的な成長に向けて、事業活動および組織活動の双方から自社にとって特に重要視すべき課題「7つのマテリアリティ」を特定しています。

これらに関連する気候変動リスク（TCFD提言に基づくシナリオ分析等）やサステナビリティに関連する事項については、サステナビリティ推進委員会において全社的かつ網羅的に評価・管理を実施しています。各委員会での協議内容は定期的に取り締役会へ報告され、経営戦略の策定や見直しに実質的に組み込まれるガバナンス体制を構築しています。

主要なリスクと不確実性への備え

重点領域	リスク認識	当社の対応力
人財の確保と 技術革新（AI・DX）の 速度に対する備え	専門人財の獲得競争の激化に加え、急速なテクノロジー進化（生成AI等の普及）の波に乗り遅れ、既存のビジネスモデルを変革できないことを、中長期的な成長を阻害する最大の不確実要因として認識しています。	テクノロジーの進化を脅威ではなく飛躍的な生産性向上やビジネスモデル改革の機会と捉え、定型業務のAI実装やDXリテラシーの底上げを全社で推進しています。AIを積極的に活用する一方で、AIには代替できない本質的な課題設定力やリーダーシップ、部門横断で知恵を出し合う共創力を磨くための人的資本投資を強化し、変化を成長の原動力へと転換しています。
外部環境の激変を 乗り越える 「強固な財務基盤 （成長投資余力）」	売上高の多くを官公庁案件が占める当社にとって、国家の予算編成方針や過去の政権交代期に見られたような公共事業関係費の急激な変動は、経営の安定性を脅かす主要な外部リスクです。	事業環境の変動局面においても、当社の競争優位の源泉である社内一貫体制を支える調査・分析機器、研究所等への投資や専門人財の確保・育成を継続するため、一定の手元流動性を確保しています。これは、事業継続と持続的成長の観点から合理的なものであり、こうした厚い自己資本と財務余力が長期的な事業の安定性と競争力の維持・向上を支えています。
顧客依存度の分散と BCP（事業継続計画） の高度化	特定の市場や顧客への過度な依存、および自然災害やサイバー攻撃等の物理的リスクによる事業活動の中断。	官公庁の安定需要（防災・減災、国土強靱化等）を基盤としつつ、洋上風力発電に関する環境アセスメントや環境面の経営課題を解決する民間コンサルティングなどの民間・新市場の開拓を進めることで、事業ポートフォリオの最適化と顧客層の分散化を図っています。同時に、実効性のあるBCP訓練や内部監査を継続的に実施し、組織の対応力を高めています。

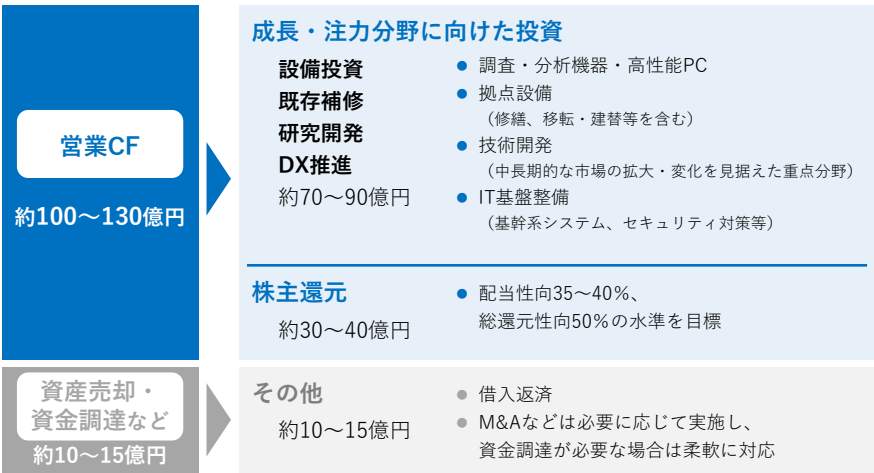
1. 資本効率、財務戦略

資本戦略方針

事業継続と品質を担保する強固な財務基盤を維持しつつ、
将来の収益拡大に向けた成長投資と、
資本効率向上に資する株主還元の最適バランスを追求します。

当社は、持続的な企業価値の向上を実現するため、財務の健全性を維持しながら、資本効率を強く意識した経営を推進しています。当社の事業特性上不可欠となる「成長投資余力」としての手元流動性を確保したうえで、事業活動から生み出されたキャッシュを、将来の利益成長の源泉となる設備投資やDX推進、技術開発などの成長投資へ優先的に配分します。併せて、株主の皆様への還元を充実させることで自己資本の適正コントロールを図り、継続的なROE（自己資本利益率）の向上と、PBR（株価純資産倍率）1倍超の定着を目指してまいります。

キャッシュアロケーション方針（第6次中期経営計画期間）



キャッシュフローの創出力と適正な自己資本の考え方

総括 高収益性の維持と手元資金確保の合理性

当社は、技術力や提案力が評価されるプロポーザル案件等での業務獲得を背景に、営業利益率12%程度という高い収益性を維持し、第6次中期経営計画期間において約100～130億円の安定した営業キャッシュフローを創出する計画です。資本市場から「手元資金が厚い」とご指摘を受けることもありますが、これは当社の競争優位の源泉である社内一貫体制を維持するための自社アセット（調査・分析機器や研究施設等）の保有に加え、事業環境や国の予算編成方針の変化においても専門人材への投資や成長・注力分野に向けた投資を継続するために必要なものです。また、大規模災害発生時における自社設備・拠点の迅速な復旧費用や、一時的な事業休止を乗り切るための運転資金（BCP対策への備え）など、事業継続の観点からも重要な役割を担っています。当社は、いかなる局面においても事業継続性の確保と持続的な成長のため、一定の流動性を維持することは合理的であると考えています。

成長投資の状況

総括 将来の利益成長を牽引する成長投資の推進

事業継続に必要な資本水準を厳格に見極めたうえで、創出したキャッシュは将来の利益成長を牽引する分野へ優先的に配分し、第6次中期経営計画期間では約70～90億円を成長投資等に振り向けます。具体的には、DX・AI関連技術の開発や、一歩先を見た新たなフロンティア市場を開拓する水中ロボティクス（AUV等）事業等への投資および研究開発を強力に推し進めます。既存事業の高度化と新市場創出の両輪により、利益の持続的な拡大を実現してまいります。

株主還元の状況

総括 配当性向35～40%、総還元性向50%を目指す

将来の事業展開に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様への還元につきましては「配当性向35～40%」を基本方針といたします（2026年12月期予想：配当性向35.1%）。さらに、最適な資本構成の実現に向けて「総還元性向50%を目指す」という明確な財務方針を定めております。成長投資による利益の拡大と、株主還元強化による資本の最適化を同時に進めることで、継続的にROE8%以上を達成し、PBR1倍超の定着を図ってまいります。

2. ガバナンスの取り組み

特徴

モニタリング

強化に向けた
取り組み

多様な知見と専門性による強力な経営監督

当社は監査役会設置会社として、独立社外役員を中心とした客観性の高い監督体制を構築しています。他業界の上場企業トップとしての経営経験をはじめ、金融・財務、コンプライアンス、先端技術、人財育成といった多角的な専門性を持つ社外役員が、経営陣に対して意見や指摘を行うことで、中長期的な企業価値向上に向けた成長投資（DXや新市場開拓）の決断と、不確実性に対するリスク抑制のバランスを適切に保つ体制を構築しております。

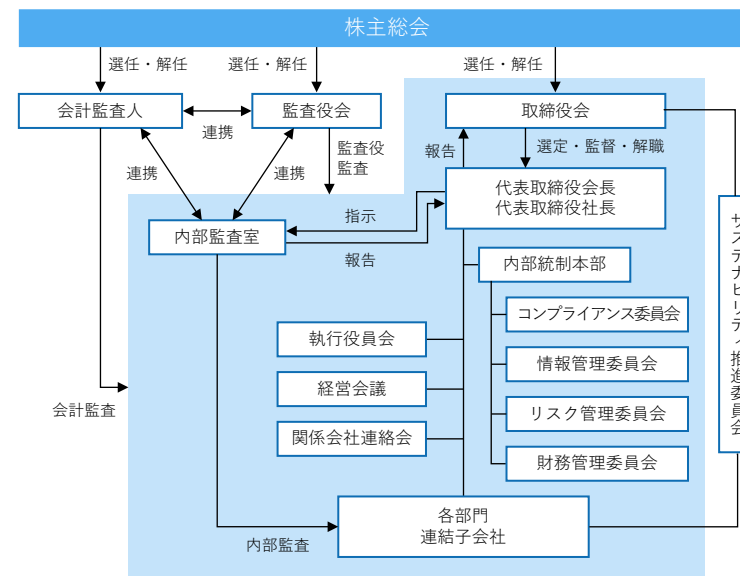
資本効率とサステナビリティの統合的監視

取締役会では、業績報告にとどまらず、資本コストや市場評価に関する状況について議論・モニタリングを実施しています。また、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」等から定期的な報告を受け、気候変動リスクや人的資本投資などのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に関する取り組み状況を把握しています。一方で、TCFDに基づくシナリオ分析の進捗や人的資本投資の成果、さらには非財務の取り組みが事業の「稼ぐ力」にどのように結びついているかの継続的な監督・評価については、今後さらなる強化を図っていきます。

投資家対話を起点とした実効性向上

投資家の皆様との面談記録をすべて取締役会で共有し、市場からの厳しいフィードバックを全役員で正面から受け止めています。この対話から得られた課題認識を、第6次中期経営計画におけるキャッシュアロケーションの明確化やROE8%以上という目標設定に向けた経営議論の推進力として活かしています。今後も取締役会の実効性評価を通じた課題抽出と改善のサイクルを回し、東京証券取引所の要請に応えるガバナンスへと強化してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

機関設計	監査役会設置会社
取締役	11名（うち、独立社外取締役5名）
取締役会議長	田畑日出男（代表取締役会長）
監査役	3名（うち、独立社外監査役2名）
定款上の取締役の任期	2年
執行役員制度	採用（25名）

いでのサステナビリティ

サステナビリティ基本方針

持続可能な社会の実現に貢献することが当社の成長の基盤であるとの認識のもと、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして社会的責任を果たし、企業価値を向上させる経営を推進します。

(1) 事業を通じた社会課題解決への貢献

科学的知見に基づき社会課題の本質を捉え、革新的な技術・サービスにより具体的な解決策を提供します。これにより、顧客や地域社会をはじめとする多様なステークホルダーと持続可能な未来社会を共創し、社会価値と企業価値を創造します。

(2) 価値創造を担う人財の育成とイノベーションの促進

多様なプロフェッショナルが当社の価値創造の源泉であるとの認識のもと、一步先を見る開拓者精神を持ち、革新的な技術を創出・活用できる人財を確保・育成します。その成長と共創から生まれるイノベーションを企業価値向上につなげていきます。

(3) ガバナンスの実効性向上と経営基盤の強化

多様なステークホルダーからの信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスを継続的に強化し、社会の変化に迅速に対応できる健全で強固な経営基盤を構築します。

推進体制

基本方針を全ての事業活動・組織活動の軸とし、サステナビリティ経営を推進するため、取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会を中心とした全社的な推進体制を整備し、PDCAサイクルを通じて継続的な改善を図ります。

ESG Effort

環境

・生物多様性保全への取り組み

環境コンサルティングのバイオニアとして培った高度な知見と、自社開発の自律型無人潜水機（AUV）「YOUZAN」等の最先端インフラを掛け合わせ、洋上風力発電事業における環境アセスメント、生態系の保全・再生事業において、他社が模倣できない独自のデータとソリューションを提供しています。

・気候変動への対応と外部評価

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づくシナリオ分析を自社の経営戦略へ実質的に統合しています。自社におけるCO₂排出量の削減を徹底し、国際的なサステナビリティ評価であるCDP「気候変動」において「Bスコア」を取得するなど、気候変動対策への高い実効性が外部からも評価されています。

・環境管理と最先端の化学物質分析

国内トップクラスの分析施設において、PFASなどの微量化学物質の一斉分析法およびリスク評価技術を確立。社会的にリスクが高まる化学物質の拡散防止や土壌汚染対策において、迅速かつ高精度な対策コンサルティングを実施しています。

社会

・人的資本への投資とプロフェッショナル人財の育成

当社の競争優位の源泉である、強い「使命感」と多様なニッチ領域の専門技術者たち。この強みをさらに磨くため、「人としての成長」「技術者としての成長」の双方を支える公正な人事考課と充実した研修体制を構築しています。

・第6次中期経営計画に紐づく「DX人財の育成」

急激なテクノロジー進化を成長機会と捉え、「3年間で400名のDX人財（AI・データ活用スキル保持者）育成」を全社プログラムとして推進しています。全社員のITリテラシー底上げと先端技術の実装を両立し、定型業務をAI等に代替させることで、人にしかできない高度な課題設定力に集中する組織への変革を進めています。

・健康経営・ウェルビーイングの向上

「いであ健康経営宣言」のもと、心身の健康サポートや多様で柔軟な働き方を支える社内制度の充実に取り組んでいます。健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」や子育てサポートの「くるみん」の取得など、優秀な専門人財が安心して長期にわたり活躍できるウェルビーイングな職場環境を整備しています。

ガバナンス

・コーポレート・ガバナンス

取締役11名のうち、ほぼ半数にあたる5名を独立社外取締役（監査役3名中2名も独立社外）に選任し、経営の透明性と監督機能の客観性を高めています。資本コストや株価を意識した実質的な経営モニタリングを実施しています。

・投資家対話を起点とした経営実効性の向上

投資家の皆様との面談記録をすべて取締役会に共有しています。この市場からの声を第6次中期経営計画でのキャッシュアロケーション最適化（成長投資約70～90億円、総還元性向50%目標）等の決定要因に活かしており、対話を実効的な経営改善へと直接連動させています。

・災害などの緊急事態にすぐ対応できる体制（BCP）とリスク管理

社内専門組織が主導し、関連資格取得者の養成やワークショップの開催等を通じて社員の危機管理意識の醸成と管理体制強化を図っています。官公庁売上で8割以上を占める当社の特性を踏まえ、激甚災害等の緊急時でも国や自治体からのインフラ復旧支援等の要請に即応できるよう、全国の拠点において被害想定を見直す高度なBCP（事業継続計画）を確立・運用しています。

いでのマテリアリティ

マテリアリティ特定プロセス

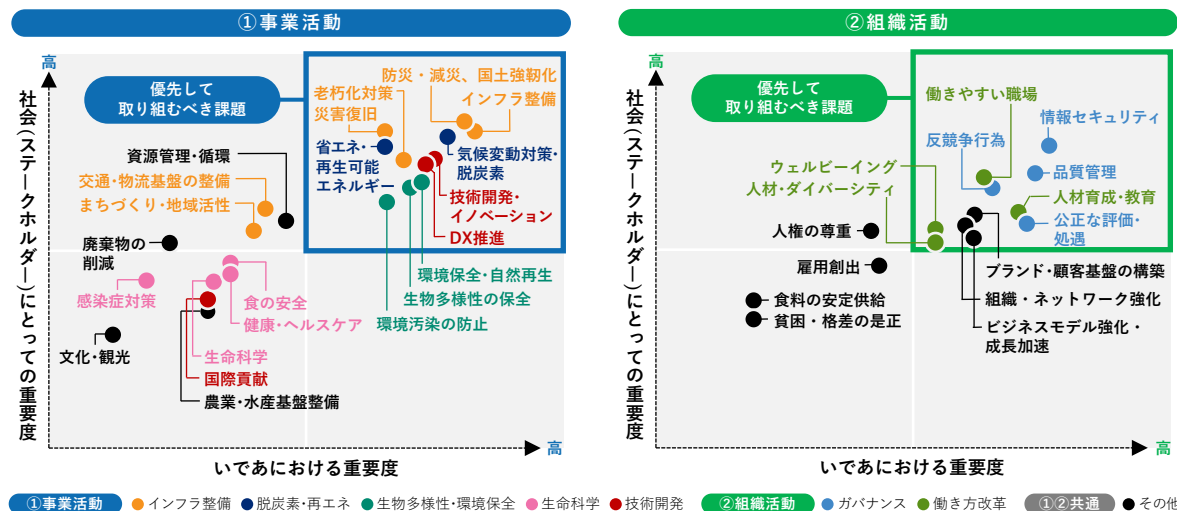
社会課題の解決と自社の持続的な成長の両立を目指し、サステナビリティ推進委員会の審議を経て、2024年12月に優先して取り組むべき7つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）を特定しました。

STEP 1 社会課題の抽出

SDGs、GRIスタンダード、ISO26000などの国際的なガイドラインや開示情報を参照し、当社の事業領域に関わる社会課題・リスク・機会を多角的に分析しました。その結果を踏まえ、今後深刻化が予想される社会問題や社会構造変化に関連する課題を広く抽出し、整理しました。

STEP 2 重要度評価

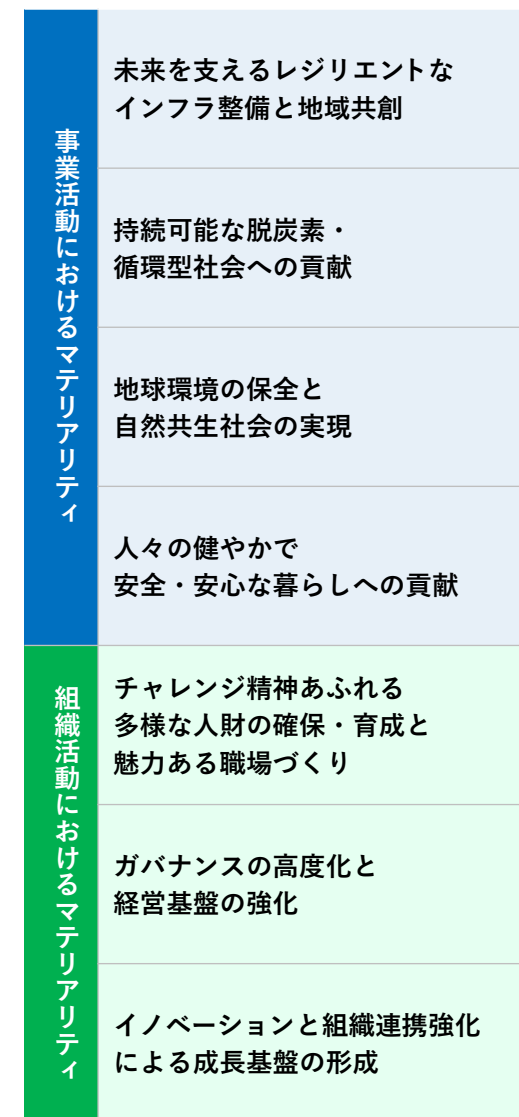
サステナビリティ基本方針に基づき、中長期的な視点で社会課題解決への貢献可能性、実効性、売上・コストなど事業への影響度を各部門で検討し、STEP1で抽出した課題を37項目に絞り込みました。この37項目を「ステークホルダーにとっての重要性」と「自社の持続的な成長にとっての重要性」の2軸でマテリアリティ・マトリックスにマッピングし、優先的に取り組むべき課題を選定しました。



STEP 3 マテリアリティの特定

STEP2における重要度評価の結果を踏まえ、強み・独自性・長期的なビジネス戦略との整合性などの観点から精査・協議を重ね、優先的に取り組むべき課題を7つのカテゴリに集約しました。その後、取締役会での審議・承認を経て、7つのマテリアリティを正式に特定しました。

マテリアリティと社会価値・企業価値の向上のつながり



いでのマテリアリティ

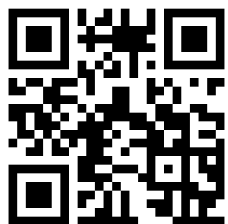
マテリアリティー一覧

重点課題		第6次中期経営計画 5つの成長戦略	・事業活動：対応する重点事業分野（重複あり） ・組織活動：具体的な施策	対応する SDGs
事業活動におけるマテリアリティ	未来を支えるレジリエントなインフラ整備と地域共創	①事業戦略	- 災害リスクに対する防災・減災、国土強靱化への対応 - インフラ施設の老朽化対策 - 水中ロボティクス事業（AUVの設計製作・運用支援） - 海外事業における事業領域の拡大、新規顧客の開拓 - 環境面の経営課題を解決する民間コンサルティング	      
	持続可能な脱炭素・循環型社会への貢献		- 土壌汚染・廃棄物対策 - 洋上風力発電などの再生可能エネルギー導入やブルーカーボンの創出など脱炭素社会の実現に向けた各種調査 - 外洋の環境調査および海洋資源開発に伴う環境・生態系調査 - 水中ロボティクス事業（AUVの設計製作・運用支援） - 環境面の経営課題を解決する民間コンサルティング	     
	地球環境の保全と自然共生社会の実現		- 生物多様性の維持・回復と持続的な利用 - 外洋の環境調査および海洋資源開発に伴う環境・生態系調査 - 環境面の経営課題を解決する民間コンサルティング	   
	人々の健やかで安全・安心な暮らしへの貢献		- PFASなど微量化学物質の分析や健康へのリスク評価・解析 - 土壌汚染・廃棄物対策	 
組織活動におけるマテリアリティ	チャレンジ精神あふれる多様な人財の確保・育成と魅力ある職場づくり	③人事戦略	- 人財確保・育成（2026年新卒42名）※当社単体 - 適正な人員配置 - 職場環境・エンゲージメント - 健康経営・ワークライフバランス - 柔軟な働き方	  
	ガバナンスの高度化と経営基盤の強化	⑤サステナビリティ戦略	- 取締役会の機能充実 - BCP対応強化（各拠点での被害想定見直し等） - 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた着実な対応 - 品質管理徹底 - 内部統制強化	  
	イノベーションと組織連携強化による成長基盤の形成		- 多様なステークホルダーとの共創によるイノベーションの創出 - DX推進による社内業務・人財情報の統合的な活用	  



〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1

いであ Webサイト



会社情報

<https://www.ideacon.co.jp/company/>

IR情報

<https://www.ideacon.co.jp/ir/>

サステナビリティ

<https://www.ideacon.co.jp/sustainability/>

お問い合わせ先

経営企画本部 経営情報部 idea-quay@ideacon.jp